

3000万高齢者の潜在力を日本再生の援軍に 「活力ある長寿社会」形成が持続的な経済成長の要

総選挙では国民分断の争論より「長寿社会」の将来構想を

12月総選挙（次の参院選）はこの国の正念場です。原発・TPP・尖閣を争点とする国論分断の論議より前に、国民みんなで力を合わせてこしらえる「日本長寿社会」（健全な「社会保障」の実現）構想を政策として明らかにすること。国論を二分するような争論からは国民の活力は生まれません。このまま推移すると、景気は後退し、経済成長は確保できず、史上初めてといわれ国際的にも先行して注目されているわが国の「長寿社会（少子高齢化対応）」の形成は、国民合意の構想がないままモデル事例から遠ざかり、失敗例になりかねません。

国の基盤を建て直すためには、3000万人に達した高齢者（65歳以上。有権者の3.5人にひとり）の潜在力を呼び起こして、選挙区ごとに三世代みんなが安心して暮らせる「地域社会」（公助・共助の「社会保障」の現場）の姿を論議し、代表を選出し、国家構想として掲げるとともに確かなプロセスを国民に示すこと。それができる政権を出現させねばならないところにきています。少数の「社会保障国民会議」の有識者が決める課題ではないからです。

「支える側の高齢者」層の参画で「社会保障」を堅持

「社会保障」の財源をおぎなう「消費税増税」法案は、6月衆院、8月参院で採択されましたが、「社会保障」の実態を仔細に論じる場面はありませんでした。「消費税増税」法案が両院で採択される一方で、9月には11年ぶりに見直された「高齢社会対策大綱」が閣議決定されました。旧来の「支えられる高齢者」（「人生65年時代」の余生）を改めて、「支える側の高齢者」（「人生90年時代」の現役シニア）の登場を、課題解決の要件として指摘しています。

ことし3000万人に達した高齢者（65歳以上）。そのうち医療・介護・福祉の対象となる「支えられる高齢者」は2～3割で、大多数の元気な高齢者は自分たちが形成している「日本長寿社会」の実感を持ってないでいます。納得して参画できる将来構想への呼びかけがないからで、年々増え続ける高齢者が旧来の「人生65年時代」と同じ余生を送ってきたために、先人の恩恵としてあった蓄積を年々取り崩していまや財政が保てなくなっています。

「人生90年時代」の現役シニアに日本再生の役割

わが国の高齢者はこの10年、「新しい社会」の主人公を体感できずにいます。1999年の「国際高齢者年」を機に国連が提唱した高齢者五原則「自立、参加、ケア、自己実現、尊厳」のうち、ケアだけは成果が認められますが、一人ひとりが参加して、目標である「みんな（all ages）のための社会」をめざす活動を全面的に展開できなかったからです。長寿としてえた「人生90年時代」の支える側の現役シニアとして、一人ひとりが保持している知識・技能・資産を活用して地域・職域で新たな「モノ・場所・しくみ」をこしらえること。一つひとつは小さくとも、それが総体としての「日本長寿社会」の達成に寄与することになるからです。

現役世代とともに「支える高齢者」層が加わった多重型の社会の充実による持続的な経済成長。その達成をめざして、代表である国会議員は政策として、各地各界のリーダーはそれぞれの立場で、そして高齢者は暮らしの中で、「来日方長」（来たる日まさに長し）といえるような構想を掲げて、新しい時代にむかって踏み出す秋（とき）を迎えているのです。

***提案者 堀内正範（朝日新聞社社友・「月刊丈風」編集人 <http://jojjin.jp>）

e-mail mhoris888@ybb.ne.jp tel&fax 0475-42-5673 〒299-4301 千葉県長生郡一宮町一宮9340-8 blog 茶王樹・南九十九里から <http://myhp.ne.jp/chaoju/> 11月30日